

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
売上高 (千円)	351,714	349,154	1,423,829
経常利益又は経常損失() (千円)	144,189	2,852	149,007
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	145,466	258	125,313
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,487	42,290	92,230
純資産額 (千円)	3,518,093	3,530,988	3,573,349
総資産額 (千円)	4,220,528	4,418,423	4,525,316
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	22.05	0.04	19.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.4	79.9	79.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失8千7百万円及び経常損失1億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千5百万円となったものの、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり、現金及び現金同等物の残高は2億3千9百万円の増加となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益2百万円及び経常利益1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益25万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。当第1四半期連結累計期間時点では継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しており、当該状況の解消については年度において判断する考えであります。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化への対応策を、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は景気拡大への期待が政治不安を上回って堅調に推移し、欧州経済は金融緩和により緩やかな回復を続けました。これに対し、中国、インド等の新興国経済は先進国経済に特段の波乱が見られなかったことから横ばい状態を維持し、全体として安定的に推移しました。

我が国経済におきましては、引続き個人消費が伸び悩み、企業の設備投資の拡大や雇用状況の改善にもかかわらず、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンは底入れ感が見られ、車載関連は順調に推移しました。海外のICT関連にも復調の兆しが見られ、産業機器分野では半導体製造装置関連、磁気センサ関連、並びに電流センサ関連の需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で堅調に推移し、売上高は3億4千9百万円(前年同四半期比0.7%減少)となりました。

損益面では、売上高の回復、原価率の低減、経費等の削減に努めた結果、営業利益は2百万円(前年同四半期は5千8百万円の営業損失)となりました。経常利益は営業外費用における為替差損等により1百万円(前年同四半期は1億4千4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25万円(前年同四半期は1億4千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で堅調に推移し、売上高は3億3千3百万円(前年同四半期比1.5%減少)となり、セグメント損失は8百万円(前年同四半期は6千9百万円のセグメント損失)となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千5百万円(前年同四半期比19.3%増加)となり、セグメント利益は1千万円(前年同四半期比1.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し、44億1千8百万円となりました。このうち、流動資産は22億1千万円、固定資産は22億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6千4百万円減少し、8億8千7百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千2百万円、固定負債は7億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千2百万円減少し、35億3千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、1.「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、IoT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- 車載、産業機器、IoT、医療機器関連の新規受注獲得
- 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。世界トップクラス材質である2Nシリーズは車載・医療・通信・産機・セキュリティの多分野で採用頂いております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトと融合させ研究開発を行っております。また、顧客要求及び市場ニーズ対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発が出来る体制をとっております。

今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらに、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータトランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。一例としまして、未来へ向けた車載用製品を顧客と共同で開発中であり、今後は更に顧客とタイアップした開発案件を増加させます。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合及び株式併合の効力発生日(平成29年8月1日)をもって、発行可能株式総数を16,000,000株から1,600,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793		

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会において、株主併合の効力発生日(平成29年8月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月26日		8,169,793		1,966,818	3,584	1,330,934

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損補填を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,572,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,564,000	6,564	
単元未満株式	普通株式 33,793		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793		
総株主の議決権		6,564	

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,572,000		1,572,000	19.24
計		1,572,000		1,572,000	19.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 優成監査法人

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 アスカ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,385	1,180,504
受取手形及び売掛金	440,351	429,552
商品及び製品	199,676	198,635
仕掛品	238,338	221,919
原材料及び貯蔵品	134,874	131,187
その他	32,727	49,380
貸倒引当金	704	653
流動資産合計	2,294,651	2,210,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	228,601	218,235
機械装置及び運搬具（純額）	16,693	19,454
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	7,581	7,196
その他（純額）	5,637	5,003
有形固定資産合計	1,973,826	1,965,203
無形固定資産	47,016	42,490
投資その他の資産		
投資有価証券	208,045	198,762
長期前払費用	44	51
その他	2,095	1,750
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	209,822	200,202
固定資産合計	2,230,665	2,207,895
資産合計	4,525,316	4,418,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,807	57,723
未払法人税等	10,772	4,576
未払費用	72,284	60,752
受注損失引当金	413	231
賞与引当金	11,254	21,049
建物解体費用引当金	19,000	
前受収益	498	498
その他	44,644	27,679
流動負債合計	227,675	172,510
固定負債		
繰延税金負債	21,467	19,263
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	39,291	30,870
役員退職慰労引当金	278,385	281,571
長期前受収益	14,056	13,932
預り保証金	157,103	156,172
その他	9,053	8,181
固定負債合計	724,291	714,924
負債合計	951,966	887,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,330,934
利益剰余金	156,051	159,894
自己株式	227,107	227,178
株主資本合計	3,230,281	3,230,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,201	44,123
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	19,683	55,155
その他の包括利益累計額合計	343,068	300,518
純資産合計	3,573,349	3,530,988
負債純資産合計	4,525,316	4,418,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	351,714	349,154
売上原価	295,279	239,875
売上総利益	56,434	109,279
販売費及び一般管理費	115,085	106,426
営業利益又は営業損失()	58,651	2,852
営業外収益		
受取利息	248	109
受取配当金	2	3
金型売却益	77	207
スクラップ売却益	268	22
雑収入	330	123
営業外収益合計	927	465
営業外費用		
支払利息		239
為替差損	86,426	1,436
雑損失	39	168
営業外費用合計	86,465	1,843
経常利益又は経常損失()	144,189	1,473
特別利益		
固定資産売却益		61
特別利益合計		61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144,189	1,535
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
四半期純利益又は四半期純損失()	145,466	258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	145,466	258

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	145,466	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,684	7,078
土地再評価差額金	10,750	
為替換算調整勘定	9,912	35,471
その他の包括利益合計	2,020	42,549
四半期包括利益	147,487	42,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,487	42,290
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年8月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を1,600万株から160万株に変更いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	220.49円	0.39円

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	11,639千円	13,281千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	338,313	13,400	351,714		351,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	338,313	13,400	351,714		351,714
セグメント利益 又はセグメント損失()	69,432	10,780	58,651		58,651

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	333,162	15,992	349,154		349,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	333,162	15,992	349,154		349,154
セグメント利益 又はセグメント損失()	8,043	10,895	2,852		2,852

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円5銭	0円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	145,466	258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	145,466	258
普通株式の期中平均株式数(株)	6,597,456	6,596,681

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年6月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年4月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。